



日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 県会議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>
 市会議員

岩井 友子 ☎438-8647 事務所☎429-2160	関根 和子 ☎447-0557 事務所☎440-7950
金沢 和子 ☎422-5278	中沢 学 ☎493-8140
坂井 洋介 ☎404-2039	松崎 さち ☎419-8470
佐藤 重雄 ☎432-9872	渡辺 ゆう子 ☎462-7273

臭い 汚い 壊れている

トイレなど老朽化した 学校校舎の改修を

「臭い、汚い、壊れている」「和式トイレ」「子どもが学校のトイレに入りがらない」。

学校のトイレ改修が待たれています。また、外壁がはがれている、雨漏り、ドアや窓が壊れている、水道の流し場が汚いなど市内小中学校校舎の老朽化は深刻な状況です。

原因はフェイスペインル建設や中核市移行で財政状況が悪化した時期以降、十数年の間、学校校舎の計画的な改修をやめてしまったことです。

近年も、遅れた校舎体育館の耐震工事を優先し、保全・改修は先送りされてきました。市内小中学校は、1960年代後半から1980

年代初めにかけて集中的に建設され、築後30〜50年経て、いっきに老朽化が進んでいるのです。

船橋市は公共施設を長く使おうと、保全化計画を立てていますが、学校施設はこの計画ともかけ離れています。

この間、船橋市は遅れていた学校校舎の耐震補強に取り組み、毎年、50億円以上の予算を耐震化工事に使ってきました。今年度、小中学校等の耐震化工事が終了します。これからは、学校校舎の改修に集中して取り組むことを求めました。

教育委員会は「(改修対象の)学校トイレは76校170系統、外壁・屋上防水は41校になり、トイレは平

成37年までの10年間、外壁・屋上防水は平成32年の5年間で改修する、予算は3年間分で約62億円程度となる」と答弁しました。

老朽化したトイレの改修に10年もかけるというのですが、耐震化と同様に予算をつければもっと期間の短縮は可能です。子どもたちの健康にかかわる問題ではないでしょうか。「児童の最善の利益が主として考慮されるものとする」という子どもの権利条約第3条を尊重すべきで、教育環境を軽視した市長の姿勢が問われています。

日本共産党船橋市議団主催

無料 法律相談

1月20日(水)

弁護士が相談を受けます

労働相談も受けています

会場：中央公民館
時間：午後1時～4時

要予約 ☎436-3030

子どもが3人以上だと保育料が値上げ

少子化対策逆行の

おかしい保育政策

保育料が倍に

「月7000円だった保育料が、今年の秋は14000円になりました」――。

3人の子どもを育てている市内のAさんは、末子の保育料が前年度と比較して倍になりました。4月からの「子ども・子育て支援新制度」の影響です。

原因は、国の「子ども子育て会議」が、自治体が行っていた「年少扶養控除廃止による所得税・住民税の増税を保育料値上げに連動させないための措置」をやめる方向を打ち出したこと

にあります。

認可園などの保育料は世帯の収入に応じて決まります。前年度まで自治体は保育料計算において、年少扶養控除を「みなし適用」し、再計算をしていました。

しかし国は「自治体の事務負担軽減」を理由に、予め子ども二人分の年少扶養控除と固定した保育料にすることを決めました。

よって子どもが一人の世帯では保育料が下がり、3人以上の世帯では保育料が上がりました。市内では認可園などに通

い、かつ世帯構成が変わらない世帯の児童7473人中1718人、2割以上の児童の保育料が値上げされています。

12月議会で、「これでは少子化対策に逆行する。子育てにかかる経済的な負担を取り除くために、多子世帯の保育料減免をすべきだ」と主張しました。

「政府は考えている」と言うが

また、武蔵村山市では新入園児も含めて年少扶養控除の「みなし適用」をし、市の担当者は理由を「少子化対策に逆行するから」と答えています。

その通りだと思わないかと問いただした所、市は「政府も一億総活躍社会の実現の中で、ひとり親世帯や多子世帯を支援する必要性を認識し、対策を盛り込むとしている。そこは考えてい

市は「子育て支援という観点から、多子世帯には配慮も必要と思うので、国の動向なども見つつ、対応を検討したい」「時期は言えないが、新制度は4月から始まっているので、そう時間はないと思っている」と回答しました。

ると聞いています」と回答しました。

一方で保育料を値上げしている、他方で支援するというのは、敷き布団を奪って掛け布団をかけるような例で、自治体の役割とどうかかわるのか意味のない答えではないでしょうか。

自治体の姿勢を変えるのは世論と運動です。市民が声をあげることが必要です。